

令和7年度 事務事業評価シート（１）

[令和6年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	市民活動促進事業				事業番号	007-013	
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	生涯学習		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(17)パートナーシップで目標を達成しよう			ターゲット	17.17	
			有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
2	関連計画			堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針						
3	事業開始年度			平成 13 年度			点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠			特定非営利活動促進法、堺市基金条例、堺市市民活動支援基金補助金交付要綱ほか						

事業の概要

5	事業の実施主体		本庁					
6	事業の対象		・市民活動団体及び市民活動に関心のある市民等 ・市内に主たる事務所を置くNPO法人、NPO法人を設立しようとする市民や団体等				対象数	単位
							—	—
7	事業の目的		・市民活動団体等への各種支援を通じて、本市における市民活動の活性化や、多様な主体の連携・協働を促進する。 ・市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、公益の増進に寄与する。 ・市内NPO法人の活動に対する支援を通じ、NPO法人による社会貢献活動等の活性化をめざす。					
8	事業内容		・堺市総合福祉会館の2階に、市民活動団体の各種支援を行う「堺市市民活動コーナー」を開設し、NPO法人設立等の相談対応や、講座等の開催、助成金情報の提供などを実施 ・堺市社会福祉協議会と共同で「堺市市民活動サポートセンター」を運営し、設立間もない市民活動団体やNPO法人等の活動拠点として事務所や作業スペース、活動資機材を提供 ・大阪公立大学ボランティア・市民活動センター（V-station）と協力して、若年層の市民活動への参加促進を図るべく、市内大学間の連携や大学資源等の活用・発信等を実施 ・特定非営利活動促進法に基づくNPO法人認証等所轄庁業務の執行 ・堺市市民活動支援基金の制度運用					
	※国・府の基準より上回って実施した内容		—					
9	主な支出先		特定非営利活動法人大阪NPOセンター、社会福祉法人堺市社会福祉協議会、公立大学法人大阪 ほか					
10	公民連携・協働事業		堺市社会福祉協議会や大阪公立大学と連携することで、効率的に事業を実施している。					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	堺市市民活動コーナー相談件数	件	目標値	－	155	140	140
			実績値	137	130		
達成率			－	84%			
当該指標を選定した理由	市民活動団体等への支援が当コーナーの主たる業務であり、適宜適切な相談対応が団体運営や市民活動の促進（活性化）につながると考えられるため（令和 6 年度から成果指標を変更）。						
目標値の設定根拠・算出方法	新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、利用者数が安定的に推移した 3 か年度（令和 4 ～ 6 年度）の実績値をベースに設定（令和 7 年度目標値見直し）。						

12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	堺市民活動サポートセンター利用者数	人	目標値	47,586	36,533	34,000	
			実績値	33,063	31,440		
達成率			69%	86%			
当該指標を選定した理由	市民活動団体等の活動をハード面から支援することによって団体の活動が活性化され、サポートセンターに併設する「堺市市民活動コーナー」の相談機能を利用することにもつながるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、利用者数が安定的に推移した 3 か年度（令和 4 ～ 6 年度）の実績値をベースに設定（令和 7 年度目標値見直し）。						

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	市民活動促進事業	事業番号	007-013
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	25,515	26,028	23,380	19,615	23,733
	財 源					
	国支出金	0	0	0		0
	府支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他（寄附金、繰入金など）	4,126	6,352	3,501	347	23,733
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		0
14	人件費（b）	24,390	19,440	19,440	19,440	20,160
	年間経費（c）=(a)+(b)	49,905	45,468	42,820	39,055	43,893

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7				R6	R7		
16	市民活動支援業務委託料	決算		12,016	11,750	建物借上料	決算		1,203	1,203
		予算		12,016	0		予算		1,203	0
	市民活動促進事業における大阪公立大学との連携負担金	決算		1,624	1,624	共益費	決算		241	241
		予算		1,940	0		予算		288	0
	堺市民活動サポートセンター運営負担金	決算		4,258	4,258	その他報償費	決算		0	0
		予算		4,280	0		予算		194	0
	市民活動支援基金補助金	決算		38	0	通信運搬費	決算		125	125
		予算		1,500	0		予算		180	0
	市民活動支援基金積立金	決算		43	0	その他（修繕料、消耗品、旅費等）	決算		67	67
		予算		2,001	0		予算		131	0

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度	
17	①	堺市民活動サポートセンター利用者数	人	33,063	31,440
	②	上記①にかかる年間経費	千円	4,670	4,663
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	141	148
	算出についての説明等		②堺市民活動サポートセンター運営に係る経費（人件費含む）		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	・コロナ禍には一時的に20,000人台前半まで落ち込んだ堺市民活動サポートセンター利用者数は、前年度比では減少したものの、3か年度続けて30,000人台を維持しており、引き続き多くの市民活動団体等に利用された。年間経費は微減となり、単位当たり経費の大幅な増加は抑えられた。 ・相談業務等ソフト面で市民活動団体等を支援する「堺市市民活動コーナー」と、事務所の貸出しや作業機器、ミーティングルームの提供等ハード面で支援する「堺市民活動サポートセンター」が隣接することで、機能的、効率的な運用が可能となっている。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	・市民活動団体をソフト面から支援する「堺市市民活動コーナー」とハード面から支援する「堺市民活動サポートセンター」の両輪によって、機能的効率的なサポートを実施し、また大阪公立大学ボランティア・市民活動センター（V-station）との連携によって、若年層の市民活動への参加促進を図り、幅広く事業の目的が達成された。 ・加えて、NPO法人の認証等を行う所轄庁として適切に業務を執行することにより、特定非営利活動の健全な発展を促進し、公益の増進に寄与したものと考える。
----	---